

総務建設経済常任委員会視察研修会（開成町新庁舎）

日 時：令和 5 年 4 月 28 日（金）13：30～15：30

場 所：開成町役場 3 階 議会全員協議会室

参加者：

- ・二宮町議会 根岸議会議長、総務建設経済常任委員会（小笠原委員長、渡辺副委員長、羽根委員、小林委員、浜井委員）、教育福祉常任委員会（一石委員長、前田委員）
- ・二宮町 議会事務局：黒石議会事務局長、石原庶務課長
政策部：志賀部長、須田財務課長、大谷施設再編課長、梅原施設再編推進班長、上原施設再編推進班主任主事

対応者：

- ・開成町議会 吉田議長
- ・開成町 議会事務局：遠藤事務局長
財務課：高橋課長、鈴木班長

1. 開会

2. あいさつ

- ・開成町議会 吉田議長
- ・二宮町議会 総務建設経済常任委員会 小笠原委員長

3. 視察事項

（1）新庁舎建設に係る財源、議場、集約化、ZEB 等の事項について

- ・資料「日本初の ZEB 認証事業」により説明
- ・設計段階において、BELS の「Nearly ZEB」及び「最高ランク☆☆☆☆☆」の認証を庁舎として日本で初めて取得（平成 30 年 4 月）
- ・施工完了時には一次エネルギー消費量の 8 割削減を実現していたが、丸 3 年運用したところ、令和 4 年度には削減率を 9 割まで引き上げることができた

（2）質疑応答

Q：太陽光を遮っていることで、冬は寒くないのか。

A：断熱性を高めることで熱が外に逃げない構造になっている（大きな魔法瓶のイメージ）。

Q：職員の執務フロアは木材利用が少なく感じたが、予算の関係か。

A：予算も考慮しているが、ランニングコストを検討し、執務スペースなど人が常時いる

空間は、通常のオフィスのような形とした。

Q：職員の要望を集める機会はあったか。

A：実態調査を含め、各課職員によるプロジェクトチームを結成した。レイアウトや必要面積の確認を行い、ワンストップサービスなどを導入した。今後のことも含め、若手職員の意見要望も聴取した。

Q：町民とのコミュニケーションはどのように図ったのか。

A：計画内容について、パブコメや説明会などを実施した。町民からは、役場は町の顔であり、開成町らしさがほしいという意見があったため、デザイン面で配慮した。

Q：町民プラザの吹き抜けが印象的と感じたが、採光や高さ以外にも効果を見込んでいるのか。

A：町民プラザは「開かれた庁舎」の象徴として、町民に使ってもらいたいと考えていた。また、執務室との一体感があり、どこに何の部署があるかを見渡すことができる。庁舎としてだけでなく、各種団体による利用も想定している。

Q：一次エネルギー消費量について、当初は8割の削減率だったところ、運用により9割まで引き上げたという話だったが、どのように運用しているのか。

A：供用開始1年目は正直あまり快適ではなかったが、3年間早稲田大学及び設計者とデータを収集し運用を見直した。その結果、9割の削減という成果につながった。

Q：ZEBの費用対効果をどのように評価しているか。

A：庁舎の面積は以前より2倍になったが、電気料金は200万円減となっているため、ZEBの効果は出ていると考えている。職員にも節電を呼び掛けている。

Q：議場は議会以外にも利用要望はあるか。

A：小学生に役場の職場紹介を行うときに利用したことはある。

議会報告会を議場で行う話があったが、コロナの影響から町民プラザで実施した。まだ議場を有効活用できていないのが実情のため、今後活用を考えていきたい。

Q：貸し部屋としての利用はできるのか。

A：規則上、建物管理は財務課が行っているため、議場を活用するには財務課から議会事務局へ移管が必要となるが、そこまでは進んでいない。まずは学校関係での利用により、足を運んでももらいたいと考えている。

Q：災害時等に町民が庁舎へ避難することを見込んでいるか。

A：庁舎での一般町民の受け入れは想定しておらず、隣接する町民センターや保健センターを避難先としている。なお、庁舎はハザードマップの浸水想定から床高を設定しており、上水と電気は3日間使用可能で、念のため下水も個別タンクを設けている。

Q：免震と耐震については、どのように考えるか。

A：揺れなければ建物への影響も出ないため、免震構造が優れていると判断している。

Q：免震装置の将来的なメンテナンス費用についてはどのように考えるか。

A：免震装置の日常的なメンテナンスは行っていないが、建物総合保守管理委託内で目視

等により点検を行っている。現在のところ、免震装置の更新は検討していない。

Q：議会のペーパーレス化でタブレット端末は導入しているか。

A：すでに導入済み。端末も大きめのもので見やすいと感じている。職員側もパソコンで対応しており、予算決算資料もペーパーレス化している。職員もタブレットで見やすいように資料を作成している。

Q：ZEBのことを意識し過ぎることはないか。

A：冷房に切り替える時期をいつにするかなど、財務課としてはかなり意識している。異動があってもノウハウを引き継げるか不安であり、マニュアル化やAIの活用も検討していきたい。なお、他課の職員はそこまで気にしてはいない。

Q：町民プラザの広い空間は、温度管理などを難しくしているか。

A：むしろ町民プラザ側は温度が一定であり、天井の低い執務室側の方が温度管理は大変。

Q：職員のペーパーレス化は進んでいるか。

A：現在、決裁は紙ベースで運用している。会計システム上の決裁や各種会議資料は徐々にペーパーレス化が進んでいる。

Q：行政機能の集約化により面積が 2,000 m²から 3,900 m²に増えたが、職員は全員入っているのか。総務省基準と比べて面積はどのようになっているか。

A：正規職員 130 人と会計年度任用職員を合わせると 150 人程の職員数となるが、すべて庁舎に集約している（保育士などは含まない）。総務省基準面積より 200～300 m²増となっているが、町民プラザ分が足されているため、過大ではないと考えている。

Q：保健センターの保健師などの分も庁舎内に執務スペースを設けているのか。

A：その通り。

Q：教育関係の相談室も庁舎内に入れているか。

A：人との接触を避ける配慮が必要な子どもには別施設（一戸建ての貸家を町教育委員会が直営）を設けている。

Q：公用車に電気自動車を導入しているか。

A：電気自動車は、軽自動車 1 台と普通車 1 台を導入している。リース替えにより、今年度新たに 2 台を追加導入する予定。

Q：サインやデザインはどのように決めたのか。

A：設計者による提案により決定した。

Q：設計者はどのように選定したのか。

A：指名型プロポーザル方式により選定した。

Q：新庁舎建設にあたり視察に行ったところはあるか。

A：埼玉県へ視察に行き、その他議員有志で総務省のワンストップサービスを見に行った。

Q：議員の休憩室は不要か。

A：頻繁に使用するわけではないため、議会全員協議会室があれば良いと考えている。設計当初、議場を隣接する町民センターに設置することや、議場として専用スペースを設

けなくても良いのではという意見も出た。議員間で多数決し、結局議場は庁舎内に設けることになった。

～各フロア見学～

4. 謝辞

・二宮町議会総務建設経済常任委員会 渡辺副委員長

5. 閉会

6. 今後について

二宮町議会では、改選前の総務建設経済常任委員会ですでに視察させていただいているが、今回はほとんどのメンバーが交替しているため改めて視察をお願いした。

視察は、新庁舎建設「日本初の ZEB 認証事業」や議場関連施設、防災対策等を目的とした。

ZEB の管理運営には担当者と現場がたいへんな努力をされていることを肌で実感できた。庁舎完了時には、一次エネルギー消費量の 8 割削減を実現していたが、丸 3 年運用したところ、令和 4 年度には削減率を 9 割まで引き上げたとのこと。

議会関連で印象的だったのは、議員控室が無い。開成町議員は昼食時、自宅に帰るか外食が多い。総面積は 6.55k m² と県内で一番面積が小さな町は自宅が近いからだという。

災害時に庁舎での一般町民の受入は想定しておらず、隣接する町民センターや保健センターを避難先としている。なお、庁舎はハザードマップの浸水想定から床高を設定しており、上水と電気は 3 日間使用可能で、念のため下水も個別タンクを設けている。

日差し、吹き抜けの活用、ひさしなどの活用など、設計面での配慮について、実際に触れる・見ることで理解を深めたことは有意義であった。

プライバシーの保護、来庁者・相談者の動線についての配慮、町民に開かれたホール利用など、二宮町での設計に活かすべき事が多々あると思われる。

二宮町は開成町につぐ小さな面積の町だが海もあり山坂もあり、地形的条件や文化も違うので、よく吟味して参考にしていきたい。

引き続き栃木県の壬生町に視察に行き、比較検討していく。